



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL http://www.itholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前西 規夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 喜多 昭男 TEL 03 (5338) 2272  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	182,683	5.7	9,373	22.2	9,900	24.0	5,601	44.0
27年3月期第2四半期	172,851	5.8	7,670	0.2	7,981	1.6	3,889	0.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期  $\Delta 7,891$ 百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 2,792百万円 ( $\Delta 57.5\%$ )

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	64.04	—
27年3月期第2四半期	44.42	44.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	324,457	177,725	53.6
27年3月期	345,851	188,789	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 173,906百万円 27年3月期 184,400百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	33.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	2.5	23,500	11.3	23,000	8.2	12,800	24.6	146.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	87,789,098株	27年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	322,444株	27年3月期	320,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	87,467,547株	27年3月期2Q	87,574,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の減速感により、先行きに対して慎重な見方も強まるようになりました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成27年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比7.9%増となる等、企業のI T投資動向の強まりを反映して事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高182,683百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益9,373百万円（同22.2%増）、経常利益9,900百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,601百万円（同44.0%増）となりました。

売上高については、I T投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるI T投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収したことから、増益となりました。

なお、平成27年9月30日公表の「特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期連結累計期間において、子会社のT I S株式会社におけるデータセンター事業の今後の戦略見直し及び同社の保有する投資有価証券の売却について決議し、特別損失として約140億円の減損損失を計上するとともに、特別利益として160億円の投資有価証券売却益を計上しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

## ① I Tインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は61,101百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3,257百万円（同7.2%減）となりました。売上高はデータセンター事業及びB P O事業とも安定的に推移したことに加え、当第2四半期連結累計期間に子会社化した2社の売上高が反映されたこと等により前年同期を上回りました。一方、営業利益は一部既存先における取引規模縮小や収益性低下の影響等により、前年同期を下回りました。

## ②金融I Tサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は37,693百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,816百万円（同33.5%減）となりました。顧客のI T投資拡大の動きは概ね堅調であったものの、一部既存先におけるI T投資抑制の影響が大きく、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

## ③産業I Tサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は85,226百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は3,405百万円（同310.7%増）となりました。電力システム改革に伴ってI T投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、営業利益は増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、大きく増加しました。

## ④その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,688百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,161百万円（同1.0%増）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。初年度となる当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成28年3月期 グループ経営方針
利益重視	(1) ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上を目指す (2) 生産性向上による事業収益性の改善 (3) 投下資本利益率を重視した経営
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	(1) 特長ある強み・成長エンジンの先鋭化 (2) 企画型ビジネスの推進(付加価値型ビジネス) (3) 業界プラットフォームビジネスの推進(マーケット開拓型ビジネス)
ポートフォリオ経営	(1) 事業ポートフォリオ経営の実現 (2) グループとして「コーポレートガバナンス改革」へ取り組み (3) グループ共通機能の統合・集約

当第2四半期連結累計期間における主な取り組み内容は、以下のとおりです。

グループ全体最適及びポートフォリオ経営の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織体制を構築するための検討を平成27年5月より開始しました。当社を事業持株会社とする新たな組織体制に移行するためのグループ組織再編の実施に向けて、再編後の具体的な組織構造等の検討を進めてきた結果、平成28年7月に当社と完全子会社であるT I S株式会社を合併させ、当社を事業持株会社とする組織体制に移行することを決定しました。なお、これに先立ち、平成28年4月には、T I S株式会社と株式会社インテックの間で事業の一部再配置を実施する予定です。

また、平成28年6月24日開催予定の第8期定時株主総会における議案の承認を条件として、代表取締役の異動による新経営体制への移行、及び、当社の商号を平成28年7月1日付で「T I S株式会社」とすることもあわせて決定しました。

本組織再編によるグループの事業競争力の最大化とガバナンス強化により、当社の企業価値・株主価値のさらなる向上に努めてまいります。本件の詳細については、本日公表の「当社グループ組織再編（当社子会社との合併（簡易合併・略式合併））、並びに商号及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、グループ各社の特長ある事業をさらに強化し、グループ全体最適と事業基盤の強固化を図る観点から、グループ内に散在するB P O事業を株式会社アグレックスに集約する方針としています。この方針に基づく第一弾として、平成27年10月にT I S株式会社の子会社におけるB P O事業の一部を移管するとともに、今後の集約に向けた検討・協議を進めています。

データセンター事業については、クラウド事業の拡大等、従来とは事業環境が大きく変わってきており、収益性が低下傾向にあることを踏まえ、全体適正化等について検討してまいりました。その中において、平成27年9月30日公表の「特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、T I S株式会社におけるデータセンター事業について、事業のあり方や方向性を抜本的に見直すことを決定しました。将来に渡り継続してサービスを提供するにあたり、設備の老朽化への抜本的な対策が必要であることから、将来的な多額の老朽化対応コスト等を抑制する目的で東阪地区におけるデータセンターを統合していく方針とし、一部のデータセンターについて減損処理を実施しました。

グループ共通機能の統合・集約の観点から、オフィス統合・集約を進めています。すでに実施済の東京地区に続き、平成27年7月には大阪地区において実施したほか、平成28年夏頃の名古屋地区における実施を決定の上、準備を開始しています。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね期初計画に沿って進捗していることから、平成27年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループでは、従来、リース資産を除く建物、構築物、車両運搬具については主として定額法を採用する一方、リース資産を除く機械装置、器具備品については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

近年のIT市場ではクラウドサービスの台頭をはじめとする新たな潮流等、外部環境に大きな変化が生じており、当社グループにおいても中長期的な成長を遂げていくため、保有する多種多様な経営資源をより有効に活用できる経営体制の整備を推進してまいりました。

また、当連結会計年度を開始事業年度とする第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」の下、安定的な収益をもたらすクラウドサービス事業に関連する資産の重要性がさらに高まる見通しであるため、設備の使用実態をより適切に反映させる減価償却方法を検討した結果、使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態をより適切に表現するものと判断したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円増加しております。

## (2) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,211	25,317
受取手形及び売掛金	78,874	72,401
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,255
有価証券	661	201
商品及び製品	4,552	4,945
仕掛品	5,546	8,656
原材料及び貯蔵品	243	225
繰延税金資産	6,007	6,798
その他	8,784	30,467
貸倒引当金	△143	△165
流動資産合計	140,450	155,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,670	40,091
機械装置及び運搬具(純額)	4,853	4,320
土地	24,342	22,865
リース資産(純額)	3,995	4,396
その他(純額)	4,552	4,528
有形固定資産合計	91,413	76,202
無形固定資産		
のれん	1,197	789
その他	15,555	15,253
無形固定資産合計	16,752	16,042
投資その他の資産		
投資有価証券	71,256	50,076
退職給付に係る資産	7,028	7,222
繰延税金資産	5,199	6,281
その他	14,034	13,872
貸倒引当金	△283	△344
投資その他の資産合計	97,235	77,107
固定資産合計	205,401	169,353
資産合計	345,851	324,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	19,135
短期借入金	12,521	13,905
未払法人税等	3,140	9,312
賞与引当金	11,331	11,779
その他の引当金	1,318	788
その他	27,673	23,848
流動負債合計	77,666	78,771
固定負債		
長期借入金	39,593	36,589
リース債務	5,497	5,833
繰延税金負債	10,720	435
再評価に係る繰延税金負債	663	424
役員退職慰労引当金	90	75
退職給付に係る負債	16,874	17,402
その他	5,955	7,199
固定負債合計	79,395	67,960
負債合計	157,062	146,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	71,371
自己株式	△514	△519
株主資本合計	160,107	163,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	12,646
土地再評価差額金	△1,898	△2,397
為替換算調整勘定	396	346
退職給付に係る調整累計額	△397	△462
その他の包括利益累計額合計	24,292	10,133
非支配株主持分	4,388	3,818
純資産合計	188,789	177,725
負債純資産合計	345,851	324,457



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	172,851	182,683
売上原価	142,971	149,949
売上総利益	29,880	32,733
販売費及び一般管理費	22,210	23,360
営業利益	7,670	9,373
営業外収益		
受取利息	25	55
受取配当金	623	1,077
その他	454	365
営業外収益合計	1,104	1,499
営業外費用		
支払利息	259	266
持分法による投資損失	130	182
その他	402	522
営業外費用合計	792	971
経常利益	7,981	9,900
特別利益		
投資有価証券売却益	376	16,755
その他	2	223
特別利益合計	379	16,978
特別損失		
減損損失	254	15,726
その他	1,140	1,844
特別損失合計	1,394	17,570
税金等調整前四半期純利益	6,966	9,309
法人税、住民税及び事業税	2,029	9,381
法人税等調整額	829	△5,837
法人税等合計	2,859	3,544
四半期純利益	4,107	5,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,889	5,601

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,107	5,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,305	△13,543
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△84	△48
退職給付に係る調整額	83	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△0
その他の包括利益合計	△1,315	△13,656
四半期包括利益	2,792	△7,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,582	△8,058
非支配株主に係る四半期包括利益	209	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に活用するため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

800,000株 (上限)

③ 株式の取得価額の総額

1,600百万円 (上限)

④ 取得の期間

平成27年10月30日～平成28年1月31日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(合併契約の締結)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社100%子会社であるT I S株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 I Tホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 T I S株式会社

事業の内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

② 企業結合日

平成28年7月1日 (予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、T I S株式会社は解散します。

④ 企業結合に係る割当ての内容

当社は、T I S株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

⑤ 結合後企業の名称

I Tホールディングス株式会社

なお、平成28年6月24日開催予定の第8期定時株主総会に付議される定款の一部変更議案が承認されることを条件に、平成28年7月1日に商号を「T I S株式会社」に変更する予定です。

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。